

2010年 7 月



アフリカ開発銀行

AFRICAN DEVELOPMENT BANK

2017 年 7 月 28 日満期ブラジル・リアル建円貨決済デイスカウント債券
(クリーンエネルギー・ボンド)

販 売 説 明 書

— 売 出 人 —

楽天証券株式会社

この販売説明書は、本債券の販売に関するすべての情報を記載したのではなく、日本国の投資家の便宜のために、当該投資家の投資判断に必要と思われる範囲で、関連情報を翻訳または記載したものです。

クリーンエネルギー・ボンドとは

アフリカ開発銀行は、クリーンエネルギー・ボンドによって、気候変動に対するリスク管理と適応（CRMA）およびクリーンエネルギーへの投資枠組み（CEIF）の下でのアフリカ開発銀行の取組みに対する資金調達を支援する一方で、日本の個人投資家に対して最高信用格付けの投資機会を提供します。全ての借入による調達資金は、アフリカ開発銀行の通常資本財源に組み込まれ、アフリカ開発銀行は、その融資基準に従い、債券発行による調達資金に相当する金額をクリーンエネルギー分野のプロジェクトの貸付けに充当するよう最大限の努力を尽くします。債券発行による調達資金は、制約なくいかなる通貨にも転換できます。アフリカ開発銀行の融資プログラムに関する情報は、英文年次報告書またはアフリカ開発銀行が随時発行する他の報告書に含まれます。

アフリカ開発銀行のクリーンエネルギー・ボンドは、投資家に対し、最高信用格付けの付された固定利付債を通じて、気候変動に対するリスク管理およびクリーンエネルギー事業に投資する機会を提供します。本債券の信用格付けは、アフリカ開発銀行の他の優先債務と同等です。本債券の返済は、当該プロジェクトの信用またはパフォーマンスに連動せず、投資家は特定のプロジェクトのリスクを負うことはありません。投資家は、クリーンエネルギーへの投資枠組みおよびアフリカ開発銀行により行われる適正評価に加えて、アフリカ開発銀行の最高信用格付けによる利益を享受します。

本債券は、ブラジル・リアル貨（以下「リアル」という。）をもって表示され、元利金は円貨で支払われますが、当該円貨額は当該支払前に決定される為替参照レートによってリアル額を換算したものですので、日本円とブラジル・リアル間の外国為替相場の変動により影響を受けることがあります。ブラジル・リアルは米ドル、ユーロ等の主要通貨と比べ、外国為替相場の変動幅が大きく、円で換算した場合の支払額も、米ドル、ユーロ等の主要通貨と比べ、より大きく変動します。また、これにより、円換算した償還価額または売却価額が投資元本を割り込むことがあります。また、利払い時の為替レートが取得時よりも円高に振れた場合には、利息金額が期待よりも下回る可能性があります。

本債券のお申込みにあたっては本販売説明書を必ずご覧のうえ、ご投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。これに関して、本販売説明書の「売出要項」（注1）をご参照ください。

目 次

	頁
売 出 要 項	1
本 債 券 の 要 項	3
課 税 上 の 取 扱 い	13
上 場	13
そ の 他	14
要 約 情 報	15

この販売説明書に記載されている本債券の売出しは、木村証券株式会社、新和証券株式会社、成瀬証券株式会社、播陽証券株式会社、三豊証券株式会社および楽天証券株式会社を売出人として行われます。アフリカ開発銀行は本債券の売出しに関与しておらず、またこれを援助しておりません。

この販売説明書は、売出人により、同社が信頼できると考える情報に基づき、日本国の投資家の便宜のために作成されたものです。

ご希望であれば、アフリカ開発銀行は2009年8月10日付の英文情報説明書を提供いたします。書面またはお電話によるお問合せは、下記のアフリカ開発銀行の一時移転事務所宛となります。

15 Avenue du Ghana B.P.
323-1002 Tunis Belvédère, Tunisia
Attention: The Treasurer

電話 +216-71-10-20-28 +216-71-10-21-06

ファックス +216-71-33-06-32 +216-71-25-26-93

また、英文情報説明書は、アフリカ開発銀行のウェブサイト (<http://www.afdb.org>) においても閲覧することができます。

2009年12月31日に終了した年度に関する監査済英文財務諸表は、アフリカ開発銀行のウェブサイト (<http://www.afdb.org>) において閲覧することができます。

いかなる者も、本書に記載されていない情報を提供し、または本書に記載されていない表明を行う権限を与えられておりません。本書に記載されていない情報または表明は、アフリカ開発銀行により承認されているものとしてこれを信頼してはなりません。

本債券の売付けの申込みもしくは買付けの申込みの勧誘が承認されていない法域において、またはかかる申込みもしくは勧誘が違法となる者に対して、本書をもって、本債券の売付けの申込みまたは買付けの申込みの勧誘を行うものではありません。

本債券は、合衆国1933年証券法（その後の改正を含み、以下「証券法」という。）に基づき登録されておられません。合衆国もしくはその領土において、または合衆国人に対して、直接であると間接であるとを問わず、本債券の売付けの申込みもしくは買付けの申込みの勧誘、販売または交付をすることはできません。この段落中の用語は、証券法に基づくレギュレーションSに定義された意味を有します。

本書において、「UA」とは、アフリカ開発銀行が表示通貨として使用する計算単位を意味します。計算単位は、国際通貨基金の特別引出権1個と同等の価値を有するものとして定義されております。下記の日付におけるUAの対米ドル換算額（参考のためにのみ表示される。）は、以下のとおりです。

12月31日現在

	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
1UA＝	1.56769米ドル	1.54027米ドル	1.58025米ドル	1.5044米ドル	1.42927米ドル	1.55301米ドル

アフリカ開発銀行

2017年7月28日満期ブラジル・リアル建円貨決済ディスカウント債券

(クリーンエネルギー・ボンド)

売 出 要 項

売 出 人

名 称	住 所
木村証券株式会社	名古屋市中区栄三丁目8番21号
新和証券株式会社	新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1
成瀬証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番2号
播陽証券株式会社	兵庫県姫路市亀井町53番地
三豊証券株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲1158-1
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー

(注) 売出人の名称は五十音順に記載されています。

売 出 債 券 の 名 称	アフリカ開発銀行2017年7月28日満期 ブラジル・リアル建円貨決済ディスカウント債券 (クリーンエネルギー・ボンド) (以下「本債券」という。)		
記名・無記名の別	無 記 名 式	券 面 総 額	24,000,000リアル (注1)
各 債 券 の 金 額	10,000リアル	売 出 価 格	額面金額の59.60%
売 出 価 格 の 総 額	14,304,000リアル (注1)	利 率	0.50%
満 期	2017年7月28日 (ロンドン時間)	利 払 日	毎年1月28日および7月28日
受 渡 期 日	2010年7月29日 (日本時間) (注2)	売 出 期 間	2010年7月1日から 2010年7月26日まで (日本時間)
申 込 取 扱 場 所	売出人各々の本店および日本国内の各支店 (注3)		

(注1) 本債券の券面総額は、24,000,000リアルです。ただし、券面総額および売出価格の総額は、2010年7月20日頃までに増額される可能性があります。最終的な券面総額および売出価格の総額については、2010年7月21日以降に売出人にお問い合わせください。

(注2) 本債券は、アフリカ開発銀行により2010年7月28日(ロンドン時間)に発行されます。

(注3) 本債券の申込みおよび払込みは、すべて本債券の各購入者が売出人に開設する外国証券取引口座に適用

される外国証券取引口座約款に従ってなされます。かかる外国証券取引口座を開設していない購入者は、これを開設する必要があります。かかる外国証券取引口座を通じて本債券を取得する投資家は、約款の規定に従い本債券の券面の交付を受けず、また購入に係る本債券上の権利については売出人を通してのみ享受できます。

- (注4) 本債券は、アフリカ開発銀行の2009年9月8日付グローバル・デット・イシューアンス・ファシリティに基づき発行されます。スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ、フィッチおよび日本格付研究所は、優先債務についてのアフリカ開発銀行を、それぞれ AAA、Aaa、AAA および AAA と格付けしています。

本債券の要項

以下は、アフリカ開発銀行（以下「アフリカ開銀」という。）がアフリカ開銀の2009年9月8日付インフォメーション・メモランダム（以下「インフォメーション・メモランダム」という。）に記載されているグローバル・デット・イシューアンス・ファシリティ（以下「本ファシリティ」という。）に基づき発行する債券の要項（以下「債券要項」という。）の本債券に関する規定およびプライシング・サブリメント（下記第1項に定義する。）の規定の要約の訳文である。下記の条項の項目番号および記載内容の順序は、必ずしもインフォメーション・メモランダム中の債券要項と同じではない。

本債券は、2009年9月8日付発行・支払代理契約（以下「発行・支払代理契約」といい、その改定契約もしくは追補契約またはその全訂版を含む。）の利益を享受して発行される。発行・支払代理契約は、アフリカ開銀と発行・支払代理人を務めるシティバンク・エヌ・エイ・ロンドン（以下「発行・支払代理人」といい、シティバンク・エヌ・エイ・ロンドンの後任である発行・支払代理人を含む。）および支払代理人を務める発行・支払代理契約に記載の金融機関（以下「支払代理人」といい、発行・支払代理人および発行・支払代理契約に従って選任された後任または追加の支払代理人を含む。）ならびにその他の当事者との間の契約である。発行・支払代理契約の写しおよび本債券の様式は、各支払代理人の所定の事務所において閲覧に供される。本債券の債権者（以下「本債権者」という。）およびこれに付された利札（以下「利札」という。）の所持人（以下「利札所持人」という。）は、発行・支払代理契約のすべての規定を了知しているものとみなされ、それにより拘束される。

1. 様式および券種

本債券は、無記名式で、シリーズ（以下各シリーズを「シリーズ」という。）として発行され、各シリーズは、アフリカ開銀またはその代理人により作成されるプライシング・サブリメント（以下「プライシング・サブリメント」という。）の規定の適用を受ける。プライシング・サブリメントに定める規定は、債券要項を補足しまたは変更することがある。プライシング・サブリメントの写しは、各支払代理人の所定の事務所で入手することができる。

本債券は、その発行時には、大要、発行・支払代理契約に添付の様式（この様式は、改訂されることがあり、また未完成である。）の1枚の仮大券（以下「仮大券」という。）によって表章される。

本債券の当初発行の40日後以降に、米国財務省規則上必要な非米国人の実質所有に係る証明書が、仮大券に定める様式により、ユーロクリア・バンク・エス・エー・エヌ・ヴィー（以下「ユーロクリア」という。）および/またはクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム・ルクセンブルク（以下「クリアストリーム・ルクセンブルク」という。）により受領された場合、仮大券は、大要、発行・支払代理契約に添付の様式（この様式は、改訂されることがあり、また未完成である。）の恒久大券（以下「恒久大券」という。）に交換される。恒久大券は、そこに記載される限定的な場合においては、最終券面に交換される。

本債券に対する権原は、交付によって移転する。管轄権を有する裁判所により別段の命令

が下された場合または法律上別段の必要がある場合を除き、アフリカ開銀および支払代理人は、本債券の所持人をその絶対的な所有者とみなす権利を有し、これに関する証拠または所持人の身元証明を取得する義務を負わない。本書において、「本債権者」または「利札所持人」は、当該本債券または当該利札の所持人を意味する。

適用ある法律または規制により別段の要求がある場合を除き、本債券または利札の所持人は、(当該本債券もしくは利札が期日を徒過しているか否かを問わず、また当該本債券もしくは利札の所有、信託もしくは持分に係る通知、その券面の記載、またはその盗失もしくは紛失にかかわらず) すべての点においてその絶対的な所有者として取り扱われるものとし、当該所持人をそのように取り扱うことについて何人も責任を負わない。

2. 法的地位、担保設定制限および約束

本ファシリティの下で、債券は、優先債券(以下「優先債券」という。)または劣後債券(以下「劣後債券」という。)として発行することができる。本債券は、優先債券である。本債券は、いかなる政府の債務でもない。本債券から生じる債務は、アフリカ開銀の直接かつ無担保の一般債務である。本債券および利札は、アフリカ開銀の現在および将来の他の一切の無担保債務と、発行日の前後、支払通貨その他の事由により優先または劣後することなく同順位であるが、かかる他の債務が支払について劣後することがその条項に明示されている場合は、この限りでない。

アフリカ開銀がアフリカ開発銀行を設立する協定(その後の改正を含む。)に従って請求払資本の払込請求を行った場合には、劣後債券の債権者が支払を受ける権利は、劣後することが明示されていないアフリカ開銀の担保付債務および無担保債務の債権者全員に対する全額の返済に劣後するものとする。アフリカ開銀が払込請求を行うまでは、劣後債券は、アフリカ開銀の優先債券と、発行日の前後、支払通貨その他の事由により優先または劣後することなく、同順位である。

本ファシリティに基づき発行された債券に未償還額および未払額がある限り、ただし、本ファシリティに基づき発行された債券の元金および(適用がある場合は)利息の全額が発行・支払代理人に支払われるまで、アフリカ開銀は、アフリカ開銀が発行し、引受けまたは保証した関連債務の担保として、アフリカ開銀の現在または将来の財産または資産上に抵当権、質権またはその他の先取特権もしくは担保権を設定させず、またその設定を認めないものとする。ただし、本ファシリティに基づき発行された債券が、かかる関連債務と同等の順位および比率をもって、かかる抵当権、質権またはその他の先取特権もしくは担保権により担保される場合は、この限りでない。

「関連債務」とは、当初の発行日から1年を超える当初の満期を有しており、証券取引所、店頭市場その他の証券市場において建値され、上場され、取引され、もしくは売買されるか、そのように意図されているか、またはそのようなことが可能であるボンド、債券、ディベンチャー、ローンストックその他証券の形態をとるか、それらによって表章もしくは証される債務をいう。

アフリカ開銀は、その請求払資本の払込請求を行った場合には、その加盟国に対し、かか

る払込請求に応じて、ニューヨーク連邦準備銀行（またはこの目的のために適正に指定されたその後任者）に開設された口座に払込みを行うよう指示することを約束する。かかる払込みは、当該払込請求の手取金が、アフリカ開銀によってその借入れおよび保証を行う権限の行使として負担されたアフリカ開銀の未払債務（支払について劣後することがその条項に明示されている債務を除く。）の支払またはその全額の弁済の引当てに対して（当該払込請求の手取金によってその他の支払を行う前に）充当されることを条件として行われるものとする。アフリカ開銀は、本債権者の同意を得ることなく、上記口座の開設に関するアフリカ開銀とニューヨーク連邦準備銀行（またはこの目的のために適正に指定されたその後任者）との間の契約の改定に合意することができるが、かかる改定が上記の約束に悖らないことを条件とする。かかる払込請求がなされた場合には、劣後債券に関するアフリカ開銀の債務は支払について優先債券に劣後することになり、したがって、かかる払込請求の日現在未払いの優先債券の債権者全員が全額の支払を受けるか、またはこれについて適切な引当がなされたらアフリカ開銀の理事会が判断するまで、アフリカ開銀は劣後債券の債権者に対して支払を行わず、かつ、アフリカ開銀は劣後債券を取得することができない。アフリカ開銀は、かかる払込請求の手取金、アフリカ開銀の流動資産および合理的な期間内に換金可能なアフリカ開銀の投資を、かかる払込請求から合理的な期間内に、当該払込請求日現在未払いのすべての優先債券の全額の支払またはかかる支払のためにアフリカ開銀の理事会が十分であると判断する引当てに充当する。上記にかかわらず、上記規定は、アフリカ開銀が加盟国に対してさらに払込請求を行うこと、アフリカ開銀がその借主に対して行った貸付けの期限前返済を行わせもしくは請求すること、またはアフリカ開銀が負債を担保するために行った保証を取消しもしくは撤回することを、アフリカ開銀に対して義務付けるものではない。アフリカ開銀の請求払資本の払込請求後にアフリカ開銀の債権者に対して支払が行われるにあたって、優先債券の債権者は、劣後債券の債権者が支払を受けることができるようになる前に、優先債券の全額について支払を受けることができる。

3. 利 息

各本債券の利息は、額面金額に対して年0.50%の利率で、利息発生日である2010年7月29日（同日を含む。）からこれを付し、2011年1月28日を初回として、償還に至るまで毎年1月28日および7月28日（以下それぞれを「利払日」という。）に後払いで支払われる。初回の利払日である2011年1月28日に支払われる利息額は、利息発生日（同日を含む。）から当該利払日（同日を含まない。）までの期間について額面金額10,000レアルの各本債券につき24.86レアルであり、その後の各利払日に支払われる利息額は、直前の利払日（同日を含む。）から当該利払日（同日を含まない。）までの期間について額面金額10,000レアルの各本債券につき、25.00レアルである。ただし、それぞれの利息額の支払は、該当する為替参照レート決定日（下記に定義される。）に計算代理人（下記に定義される。）により以下の算式に従って換算される円貨額（ただし、1円未満は四捨五入されるものとする。）で円貨によってなされる。

初回利払日の利払円貨額＝24.86×為替参照レート

その他の各利払日の利払円貨額＝25.00×為替参照レート

利払日が営業日（下記に定義される。）でない場合には、当該利払日は翌営業日とする。ただし、翌営業日が翌月になる場合には、その利払日の直前の営業日とする。なお、いかなる場合にも当該利払日に支払われるべき利息額について調整は行われない。

用語の定義

本書において以下の用語は以下の意味を有する。

「営業日」とは、ロンドン、東京、ニューヨークおよびサンパウロにおいて、商業銀行および外国為替市場が支払を決済している日（土曜日および日曜日を除く。）で、かつ TARGET システムが稼動している日をいう。TARGET システムとは、欧州自動即時グロス決済システム（Trans-European Automated Real-Time Gross Settlement Express Transfer (TARGET2) system）またはその承継システムを意味する。

「為替参照レート」とは、各為替参照レート決定日に関し、当該為替参照レート決定日の午後6時（サンパウロ時間）頃の PTAX レート（下記に定義される。）のアスクサイドの逆数（ただし、小数点以下第三位を四捨五入する。）をいう。ただし、PTAX レートが取得できない場合、為替参照レートは、米ドル/円参照レート（下記に定義される。）を米ドル/リアル参照レート（下記に定義される。）で除して計算される（ただし、小数点以下第三位を四捨五入する。）。

「為替参照レート決定日」とは、該当する利払日または償還期限の5営業日前の日をいう。

「PTAX レート」とは、ある為替参照レート決定日に関して、取引コード PTAX800（“Consultas de Cambio” または Exchange Rate Enquiry）の Option 5、“Venda”（“Cotacões para Contabilidade” または “Rates for Accounting Purposes”）として SISBACEN データ・システム上にブラジル中央銀行が記録し、ブルームバーグページ<BZFXJPY index>（またはかかるレートを表示する目的のその承継ページ）に表示される1円当たりのレアルの数値として表示されるレアル円商業レートをいう。

「計算代理人」とは、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーをいう。

「米ドル/円参照レート」とは、各為替参照レート決定日に関して、当該為替参照レート決定日の午後4時頃（ニューヨーク時間）または実務的にその直後のロイタースクリーン「JPNW」（またはかかるレートを表示することを目的とするその承継ページ）に公表される1米ドル当たりの円の数値として表示される米ドル/円為替レートのビッドサイドの数値をいう。

「米ドル/リアル参照レート」とは、各為替参照レート決定日に関して、当該為替参照レート決定日の午後3時45分頃（サンパウロ時間）または実務的にその直後の EMTA のウェブサイト（www.emta.org）上の「BRL12」スクリーンで公表される1米ドル当たりのレアルの数値として表示される米ドルのための米ドル/リアル特定為替レートを意味する。

「EMTA」とは、エマージング・マーケット・トレーダーズ・アソシエーションを意味する。

上記に関し、該当する為替参照レート決定日に、PTAX レート、米ドル/円参照レートおよび/または米ドル/リアル参照レートが使用できない場合、計算代理人はその単独の裁量により、市場状況を勘案して、誠実かつ商業上合理的に当該為替参照レート決定日の為替参照レートを決定する。

利払日に終了しない期間についての利息を計算する必要がある場合、当該利息は、各本債券の額面金額に上記記載の利率に、下記記載の算式により計算された当該期間（以下「計算期間」という。）の日数を乗じて360で除した金額とする。

$$\frac{[360 \times (Y2 - Y1)] + [30 \times (M2 - M1)] + (D2 - D1)}{360}$$

「Y1」とは、計算期間の最初の日があたる年の数字をいう。

「Y2」とは、計算期間の最後の日の直後の日があたる年の数字をいう。

「M1」とは、計算期間の最初の日があたる暦月の数字をいう。

「M2」とは、計算期間の最後の日の直後の日があたる暦月の数字をいう。

「D1」とは、計算期間の最初の暦日の数字をいう。ただし、かかる数字が31の場合は、D1は30とする。

「D2」とは、計算期間の最後の日の直後の日があたる暦日の数字をいう。ただし、かかる数字が31であり、D1が29より大きい数字である場合は、D2は30とする。

ただし、かかる計算に使用されるおよびかかる計算によって算出されるすべての円貨額は、1円未満を四捨五入するものとする。

償還されるべき日以降、本債券の利息は発生しない。ただし、適法に呈示がなされたにもかかわらず支払が不適切に留保もしくは拒絶された場合には、未払の金額が全額支払われた日または支払が債券要項に従って本債券もしくは利札の呈示がさらにされれば支払が行われる旨の通知が本債権者に対して適法に行われた日から7日目の日（ただし、かかる呈示に対して実際に支払がなされた場合に限る。）のいずれか早く到来する方の日まで、利息は（判決の前後を問わず）本項に定める利率により発生し続ける。

4. 償還および買入れ

満期より前に償還されまたは買入消却されない限り、アフリカ開銀は本債券を「売出要項」に記載の満期に償還する。

償還金額は額面金額10,000リアルにつき10,000リアルであるが、かかるリアル額は、満期直前の為替参照レート決定日に計算代理人により決定される為替参照レートにより、下記の算式に従い円貨に換算された円貨額（ただし、1円未満を四捨五入するものとする。）（以下「満期償還額」という。）で支払われる。

$$\text{満期償還額} = 10,000 \times \text{為替参照レート}$$

2017年7月28日が営業日ではない場合、満期は翌営業日まで延期される。ただし、翌営業日が翌月になる場合には、2017年7月28日の直前の営業日とする。

アフリカ開銀は、本債券および利札を、公開市場において、または相対取引、公開買付その他によって、随時買入れることができる。そのように買入れられた本債券または利札は、保有または転売することができ、アフリカ開銀の裁量で、消却のために発行・支払代理人に引渡すことができる。

5. 支 払

本債券の償還に際して支払われるべき金額（経過利息を含む。）の支払いは、支払代理人の米国外の所定の事務所において当該本債券の呈示および（資金不足による一部償還の場合を除き）提出と引換えに行われる。

本債券に対する利息に係る金額の支払は、支払代理人の米国外の所定の事務所において、仮大券または恒久大券の呈示、および仮大券の場合には仮大券中に要求される非米国実質所有の適法な証明書と引換えに行われる。本債券に対する利息に係る金額の支払は、支払代理人の米国外の所定の事務所において、利札の提出と引換えに行われる。

英国内の支払代理人は、アフリカ開銀が下記第10項に従って本債権者に対し別段の通知をした場合を除き、利札の呈示と引換えに利息の支払を行わないものとする。

当初の支払代理人（発行・支払代理人を含む。）およびそれらの所定の事務所は、以下のとおりである。

発行・支払代理人： シティバンク・エヌ・エイ
英国、E14 5UB ロンドン市
カナリー・ワーフ
シティグループ・センター

支払代理人： デクシア・バンク・インターナショナル・ア・ルクセンブルク
ルクセンブルク L-2953
ルート・ド・エッシュ 69

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
ベルギー、ブリュッセル B-1000
リュ・モントイエルストラアト 46

アフリカ開銀は、随時、発行・支払代理人または支払代理人の選任を変更または終了することができ、また、その他の発行・支払代理人または追加のもしくはその他の支払代理人を選任することができる。ただし、アフリカ開銀は、常時、支払代理人を置くものとする。かかる終了または選任および発行・支払代理人または支払代理人の所定の事務所の変更に関する通知は、下記第10項に従って行われる。

本債券は、償還に際して、支払期日未到来のすべての利札を付して呈示されるものとし、支払期日未到来の利札で欠缺したものとあるときは、償還金額からその利札面金額（元金の一部支払の場合は、支払われるべき元金に対する支払われた元金の割合に応じた当該欠缺利札の金額）を差引くものとし、その利札面金額が不明な場合には、当該欠陥利札は無効となる。そのように差引かれた金額は、当該利札の支払期日から5年以内に当該利札の提出と引換えに支払われる。

本債券に関して支払われるべき金額（元金であるか、利息であるか、またはその他の金額であるかを問わない。）の支払期日が営業日でない場合には、所持人は翌営業日まで支払を受ける権利を有さず（ただし、当該翌営業日が翌月になる場合には、直前の営業日に支払を受ける権利を有する。）、またかかる支払の遅滞に関して利息またはその他の金額の支払を受ける権利を有しない。本債券の償還期日が利札の支払期日でない場合には、その直前の利札の支払期日から発生した利息は当該本債券の提出と引換えにのみ行われる。

6. 時 効

本債券は、支払期日から10年以内に支払いのために提出されない場合、無効となり、利札は、支払期日から5年以内に支払いのために提出されない場合、無効となる。

7. 期限の利益の喪失による償還

次のいずれかの事由が生じた場合には、いずれの本債権者も、Tunis Belvédère, Tunisia に事務所を有するアフリカ開銀に対し（写し送付先は、Abidjan, Côte d'Ivoire に所在する主たる事務所とする。）、当該本債権者の保有する本債券の全部の元金が期限の利益を喪失し支払われるべき旨を宣言することを選択する旨の書面の通知を交付し、または他の者によって交付させることができる。

(イ) アフリカ開銀が、本債券の元金または利息の支払を懈怠し、その懈怠が支払期日が到来した後90日間継続した場合

(ロ) アフリカ開銀が上記第2項に基づく義務の履行を90日間継続して怠った場合

(ハ) アフリカ開銀により発行され、引受けられもしくは保証された、期間が1年を超える他のボンド、債券またはローンが、(i) アフリカ開銀の債務不履行のために支払期日より前に期限の利益を喪失し支払われるべき旨を宣言されるか、または(ii) 適用ある支払猶予期間（もしあれば）により延期された満期日に返済されず、かつ、当該債務不履行が90日間継続した場合

かかる通知が上記のとおりアフリカ開銀に交付された後30日目の日に当該本債券の元金および経過利息は期限の利益を喪失し、期限前償還金額で経過利息とともに（もしあれば）償還されるものとする。ただし、それより前に、当該本債券にかかる不履行の全部が治癒された場合は、この限りでない。

上記に関し、「期限前償還金額」とは、額面金額10,000リアルにつき、(i) 5,960リアルおよび(ii) 発行日（同日を含む。）から償還予定期日または（場合により）本債券につき期限が到来し支払われることとなる日（いずれも同日を含まない。）までの期間につき、年率8.1994417986917%を5,960リアルに対して適用して（ただし、半年複利計算とする。）計算される額の合計額に等しいリアル額を意味する。ただし、期限前償還金額の支払は、為替参照レート決定日に計算代理人により決定される為替参照レートにより、下記の算式に従い換算された円貨額（ただし、1円未満を四捨五入するものとする。）で支払われる。

期限前償還金額の円貨換算額＝期限前償還金額×為替参照レート

ただし、かかる期限前償還金額の計算のみに関し、為替参照レート決定日は当該償還について設定される日または（場合により）本債券につき期限が到来し支払われることとなる日の5営業日前の日を意味するものとする。

8. 本債券および利札の代り券の発行

本債券または利札が汚損、毀損、紛失、盗失または破損された場合には、請求者が当該代替に関して要した費用を支払ったときに、アフリカ開銀が要求する証拠および補償に関する条件に従い、発行・支払代理人の所定の事務所において代り券を発行することができる。汚損または毀損された本債券および利札は、代り券が発行される前に提出されなければならない。

9. 改定

アフリカ開銀と発行・支払代理人は、本債券または利札所持人の同意を得ることなく、債券要項の改定または発行・支払代理契約の改定、発行・支払代理契約の違反もしくは提案された違反もしくは不遵守に係る権利の放棄もしくは承認に合意することができる。ただし、アフリカ開銀および発行・支払代理人が、本債権者の利益を著しく害することはないと合理的に判断した場合に限る。

10. 通知

債券要項または発行・支払代理契約上必要な本債権者に対する通知は、ロンドンにおける主要な日刊新聞紙（フィナンシャル・タイムズが予定されている。）に公告されるものとする。かかる通知は、当該公告の日になされたものとみなされるが、2回以上公告された場合または異なる日に公告された場合には、最初に公告が掲載された日になされたものとみなされる。

債券要項に基づくアフリカ開銀または発行・支払代理人に対するすべての通知は、当該当事者によって下記の住所または前段落に従い公告されたその他の住所において書面で受領された時に行われたものとみなされる。

アフリカ開発銀行： African Development Bank
15 Avenue de Ghana, B.P. 323
1002 Tunis Belvédère, Tunisia
(Attention: Vice President for Finance)
(写し送付先： African Development Bank
01 B.P. 1387, Abidjan 01, Côte d'Ivoire
(Attention: Vice President for Finance))

発行・支払代理人： Citibank, N.A.
5 Carmelite Street
London EC4Y 0PA
Telex: 940500 CITIUK G
Fax: +44 207 508 3876/7/8/9
(Attention: Global Agency and Trust Services)

本債券が大券によって表章され、大券が決済機関によって保有される間は、本債権者に対する通知は、債券要項が要求する公告に代えて、決済機関から権利を有する口座保有者への伝達のために決済機関に対する当該通知の交付、または大券の所持人に対する当該通知の交付によることができる。当該決済機関または大券の所持人に交付された通知は、決済機関または大券の所持人への交付日に本債権者に通知されたものとみなす。

11. 追加発行

アフリカ開銀は、本債権者または利札所持人の同意を得ることなく、本債券の要項と同一の要項を有する債券または最初の利払額を除き本債券の要項と同一の要項を有する債券を随時追加的に発行することができ、そのように追加発行された債券を本債券と統合して、単一のシリーズを組成することができる。

12. 準拠法および裁判管轄

本債券、利札および発行・支払代理契約、ならびにそれらから生じるまたはそれらに関連する一切の非契約上の義務は、英国法に準拠し、英国法に従い解釈される。

本債券、利札または発行・支払代理契約（それらから生じるまたはそれらに関連する一切の非契約上の義務を含む。）から生じたかまたはこれらに関する訴訟または法的手続（以下「法的手続」と総称する。）に関して、アフリカ開銀は、管轄権を有する英国の裁判所の裁判管轄に服することに取消不能の形で合意し、法的手続が不便な裁判地において提起されたことを根拠としまたはその他の事由を根拠として英国の裁判所における法的手続に対し異議を申立てる権利を取消不能の形で放棄する。この裁判管轄の合意は、各本債権者および各利札所持人のためになされるものであり、これらの者のいずれかが管轄権を有するその他の裁判所において法的手続を提起する権利を妨げるものではなく、また、一または複数の法域における法的手続の提起は（それと同時であると否とを問わず）その他の法域における法的手続の提起を妨げるものでもない。

アフリカ開銀は、英国で提起される法的手続においてアフリカ開銀を代理して訴状を受領する代理人として、英国 ロンドン市 EC2V 7EX ウッド・ストリート100番地5階に所在するロー・ディベンチャー・コーポレート・サービスズ・リミテッド（または発行・支払代理人が随時承認するロンドンに住所を有するその他の者）を取消不能の形で指名する。アフリカ開銀は、本債券に未償還額がある限り、発行・支払代理人により書面で承認され、ロンドンに事務所を有し、かつ上記のとおり訴状を受領する権限を有する者の指名が効力を有するようにする。本項の規定は、法律により認められたその他の方法で訴状を送達する権利に影響を及ぼすものではない。上記の代理人の指名が理由のいかんを問わず消滅した場合はいつでも、

アフリカ開銀は、直ちに、上記の通りロンドンにおいてアフリカ開銀の代理人となるその他の者を指名するものとし、発行・支払代理人の要求後30日以内にかかる指名がなされない場合には、発行・支払代理人は、アフリカ開銀に通知をすることにより、ロンドンにおいてかかる代理人を務める者を指名する権利を有する。

課税上の取扱い

総論

本債券および利息は、一般に課税を免れるものではない。

協定上の取扱い

アフリカ開発銀行を設立する協定（その後の改正を含む。）第57条第3項に基づき、本債券または利息について、（i）アフリカ開発銀行が発行したことのみを理由として不利な差別を設ける租税または（ii）本債券の発行、支払予定もしくは支払実施の場所もしくは通貨もしくはアフリカ開発銀行が維持する事務所もしくは業務所の位置を唯一の法律上の基準とする租税がアフリカ開発銀行加盟国によって課されることはない。

日本国の租税

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本債券の利息は、それが国外で支払われ租税特別措置法第3条の3に定義する支払の取扱者（原則として売出人を含む。）を通じて交付される場合には、一定の公共法人等および金融機関等を除き、現行法令上20%（15%の国税と5%の地方税）の源泉徴収税が課される（源泉徴収税額は、その利息につき外国税額が支払の際に課されているときは、かかる外国税額がなければ交付されたであろう金額に基づいて計算し、その額から外国税額が控除される。）。居住者においては、本債券の利息の交付が支払の取扱者を通じて行われる場合には当該源泉徴収税の徴収により課税関係は終了する。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ日本国の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、利息の交付を支払の取扱者を通じて受ける場合には、当該法人は前記源泉徴収税を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

本債券の償還額が本債券の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合、雑所得として取扱われ、総合課税の対象になる。内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本債券の償還額が取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、所得税法上はないものとみなされる。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本債券の譲渡による損益については、日本国の居住者の場合、譲渡益は非課税とされ、譲渡損は所得税法上ないものとされる。内国法人の場合は、当該譲渡損益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

上 場

本債券は、金融商品取引所に上場される予定はない。

そ の 他

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づき、本債券の売出しについては届出をすることを要しない。

要 約 情 報

(別段の記載がない限り、すべての計数資料は2008年12月31日現在のものである。)

総 論

アフリカ開発銀行は、1964年に設立された地域的国際開発機関である。現在その加盟国は、53のアフリカ諸国（以下「域内加盟国」という。）および24の非アフリカ諸国（以下「域外加盟国」という。）である。

アフリカ開発銀行の活動の主たる目的は、アフリカの持続的な経済成長を促し、貧困を減少させることである。アフリカ開発銀行は、開発のための事業計画および総合計画に対して幅広く融資を行っている。さらに、アフリカ開発銀行は、政策的な貸付けおよび持分投資および公的保証のない民間セクターに対する貸付け、組織的支援を提供する事業計画および総合計画に対する技術援助の提供、公私の資本投資の促進、ならびに域内加盟国の開発政策および開発計画の調整に関する援助要請への対応を行っている。地域的な経済協力および経済的統合を促進する国家的および多国間の事業計画および総合計画にも高い優先順位が与えられる。

アフリカ開発銀行の資本は、その加盟国によって保有されている。2010年5月27日に開催された第45回年次会合において、総務会は、第6回一般増資（以下「GCI-VI」という。）を承認するB/BG/2010/10決議を採択した。アフリカ開発銀行の授權資本は23,947,460,000UAから67,687,460,000UAに増加し、4,374,000の新株が発行された。アフリカ開発銀行の株式資本全体の保有比率は、域内加盟国が60%、域外加盟国が40%のままである。

資 産

貸付けポートフォリオ

アフリカ開発銀行の主要な資産は貸付けのポートフォリオである。アフリカ開発銀行は、域内加盟国の政府、その機関および下部行政主体ならびにそれらの国において運営されている公営および民間の企業に対して貸付けを行っている。アフリカ開発銀行は、政府以外の事業体に対して貸付けを行う場合、かかる貸付けを受ける事業計画が行われている地域の政府により保証が付されるべきことを一般的な方針としている。しかし、アフリカ開発銀行は、域内加盟国の民間企業の助成のために、適格な民間企業であれば政府による保証のない貸付けを認める方針を採用した。かかる貸付けには十分な物的担保が付されなければならない。2008年12月31日現在、調印された貸付けおよび無償供与の累積額（取消分を除く。）は、202億6,000万UAであり、累積減損引当前の実行済貸付金残高総額は58億3,462万UAであった。貸付けの一部についての返済の遅滞は発生しているが、アフリカ開発銀行は、最終的に政府保証貸付けの支払いは行われ、かかる遅滞により貸付けにおけるキャッシュフローの時期のみが影響を受けるものと予想している。キャッシュフローにおける遅延は、貸付けおよび未収費用の減損の決定に際して考慮される。2005年1月1日以前、アフリカ開発銀行は、加盟国に対するまたは加盟国により保証された貸付けにつき、かかる貸付けに関する元本、利息またはその他の費用が6ヶ月以上期限を徒過した場合には、原則として経過利息が発生しない状態とした。2005年1月1日の改訂国際会計基準（以下「IAS」という。）第39号の採用以降、アフリカ開発銀行は、貸付けを利息不発生の状態とはしていない。すべての貸付け（後払いのものを含む。）において利息または費用が発生している。かかる改

訂された会計基準は、貸付けに係る元本および未収費用の双方につき、発生損失モデルを用いて減損額を算定することを義務付けている。以前の利息不発生の方針の下では利息不発生とされていた5億2,613万 UA の累積金額（引当金純額）が、2005年1月1日に準備金へと振り替えられた。

流動性

長期の開発に係る貸付の貸付人として、アフリカ開銀は、長期間にわたり資本市場から新たな資金を調達することができなくなるという予想外の事態が発生した場合でも、通常業務を継続して行うために十分な流動資産を保有する。このために、アフリカ開銀は、1年毎に現金需要見込額（純額）に基づき、十分な流動性の最低水準（以下「PML」という。）を計算している。流動性に関する方針においては、PML は、その後の年度の純貸付支出、債務返済額、調印された保証の貸付相当額および未実行の持分投資額という、4つの構成要素の合計であると規定されている。満期が1年を超える「満期保有目的」の投資は、流動資産の計算からは除外されている。流動性の最高水準は、アフリカ開銀の負債制限により決定される。

負債、資本金および準備金

負債

アフリカ開銀は、世界の主要な資本市場において借入れを行っており、貸付けポートフォリオについての資金調達の自由度を最大限確保するために、借入れの通貨、国、資金源および満期を多様化させる方針を採用している。2008年度末にかけて、アフリカ開銀の理事会は、優先債務による借入れを、保証と合わせて、非借入加盟国の請求払資本の80%に制限し、かつ優先債務および劣後債務の双方による借入金の総額を、全加盟国の請求払資本総額の80%に制限することを方針としている。2009年3月18日に理事会により承認された改定済自己資本枠組みは、アフリカ開銀のレバレッジを監視するための単一の比率として、有効資本に対する負債の割合を採用した。当時有効資本は、払込資本、準備金および AA 以上の格付を有する非借入国からの請求払資本の合計と定義された。2009年7月22日、理事会は、有効資本の再定義を行い、A-以上の格付を有する非借入国からの請求払資本を含めることとなった。かかる負債比率により、アフリカ開銀の負債残高合計は有効資本の100%に制限される。2008年12月31日現在、アフリカ開銀の負債残高総額は67億728万 UA であり、優先債務総額は59億6,464万 UA、劣後債務総額は7億4,264万 UA であった。

資本金および準備金

アフリカ開銀の資本の応募は、当初の資本、任意の増資および5回の一般増資の応募により構成される。GCI-V は、1998年5月29日に総務会により承認され、加盟国の批准により1999年9月30日にその効力が生じ、アフリカ開銀を設立する協定が改正された。GCI-V により、アフリカ開銀の授權資本は162万株から35%増額され、218万7,000株（1株あたりの額面価額は10,000UA）となった。合計56万7,000株の GCI-V により増加した株式は、払込株式および請求払株式に分割され、そのうち6%が払込株式であり、94%が請求払株式である。GCI-V により増加した株式は、全額応募された場合に、域内加盟国がアフリカ開銀の資本合計の60%を保有し、

域外加盟国が残存する40%を保有するよう地域内外の加盟国に割り当てられた。GCI-V に先立ち、応募済資本は払込資本と請求払資本に1対7の割合で分割された。GCI-V により、アフリカ開銀の授權株式資本は10.81%の払込株式および89.19%の請求払株式により構成される。

2008年12月31日現在、アフリカ開銀の応募済資本総額である217億6,515万 UA のうち、23億5,601万 UA (10.82%) が払込資本であり、194億914万 UA (89.18%) が請求払資本であった。払込資本とは、応募済資本のうち、加盟国により所定の期間にわたり払込が行われるものであった。第4回一般増資により発行された株式に関しては、払込資本は、総務会により設定された特定の日程に従って、応募され、ノートの預託等により完全に払い込まれたものを指している。GCI-V により発行された株式に関しては、応募に係る払込部分は、株式のうち、アフリカ開銀が現金またはノートによる実際の払込を受領した時点でのみ発行される部分であるとされる。払込資本のうち、ノートの預託等によりアフリカ開銀が支払を受領した部分は払込資本とされ、2008年12月31日現在、払込資本は23億4,580万 UA であった。請求払資本は、応募済資本の一部であり、借入金または保証についてのアフリカ開銀の債務の弁済に充てるためにのみ請求される。2008年12月31日現在、アフリカ開銀の非借入加盟国25ヶ国の請求払資本は85億4,445万 UA であり、これはアフリカ開銀の優先借入金残高の143.25%にあたり、借入金残高総額の127.39%にあたる。2008年12月31日現在、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)にも所属しているアフリカ開銀の先進加盟国17ヶ国(オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリスおよびアメリカ合衆国)の請求払資本は71億8,709万 UA であり、これは優先借入金残高の120.49%にあたり、借入金残高総額の107.15%にあたる。

アフリカ開銀を設立する協定に基づき、アフリカ開銀の通常業務に係る残高の合計額(承認済貸付から取消分と弁済された分を控除し、持分投資額を加算したものから構成される。)は、いかなる時点においても、アフリカ開銀の応募済資本のうち毀損されていないものとアフリカ開銀の準備金および剰余金の合計額を超えないものとされている。2008年12月31日現在の上記残高総額は87億5,673万 UA であり、上記の資本総額(応募済資本累積為替換算調整(以下「CEAS」という。))、準備金および剰余金の額は240億7,771万 UA であり、その比率は0.38対1となった。アフリカ開銀の自己資本(払込資本および CEAS を控除した準備金)は、46億6,025万 UA であり、負債資本比率は1.44となった。実行済貸付金残高(未実行金額を支払う旨の取消不能の確約を含む。)と自己資本との比率は、1.25対1であった。

収益性

利潤の最大化は主な目的ではないが、アフリカ開銀は、1966年に業務を開始して以来、毎年利益を計上している。2008年度および2007年度の総務会により移転が承認される前の純利益は、それぞれ3億466万 UA および3億2,367万 UA であった。アフリカ開銀は、原則として収益を準備金として留保することを方針としている。

会計基準

アフリカ開銀の財務諸表は、継続的に国際財務報告基準(以前の国際会計基準)に準拠して

作成されている。アフリカ開銀の財政状態は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して表示した場合でも、重要な点において異なるものではない。

リスク管理および内部統制

アフリカ開銀は、中核事業である開発金融および関連援助に不可欠ではないリスクに対するエクスポージャーを最小限に抑えるよう努める。したがって、アフリカ開銀のリスク管理方針、指針ならびに運営は、承認されたリスク制限範囲内において、公的および民間セクターにおける信用リスクを引受ける能力を最大限に高める一方、金利リスク、通貨リスク、流動性リスク、相手方リスク、法的リスクおよびその他の業務リスクに対するエクスポージャーを最小限に抑えることを目的としている。アフリカ開銀のリスク管理方針および運営は、財務諸表に対する注記に記載されている。

2004年度の理事会による承認の後、アフリカ開銀は、多くの任務のなかでもとりわけ、すべての重要業務における内部統制の有効性の定期的な評価のための COSO 管理枠組みの実施を目的として内部統制部を設置した。経営陣および外部監査人は年次監査過程の一環として、アフリカ開銀の内部統制の有効性に関する年次確認書を発行する。2008年度末現在の年次確認書は、アフリカ開銀の2009年8月10日付の英文情報説明書中に別途記載される。

上記の情報は、アフリカ開銀の2009年8月10日付の英文情報説明書に記載されている詳細な情報および財務諸表とあわせてお読みください。